平成 18 年 4 月 27 日

# 平成１８年３月期　　決算短信（連結）

上 場 会 社 名　　ＪＦＥコンテイナー株式会社　　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　　５９０７　　本社所在都道府県
（ＵＲＬ　http://www.jfecon.jp/）　　兵庫県
代　表　者　役職名　代表取締役社長　　氏名　谷口　勲
問合せ先責任者　役職名　企画部長　　氏名　奥津伸司　　ＴＥＬ（072）780－6105
決算取締役会開催日　平成 18 年 4 月 27 日
親会社等の名称　　ジェイ　エフ　イー　ホールディングス株式会社（ほか１社）（コード番号：5411）
親会社等における当社の議決権所有比率　54.4%
米国会計基準採用の有無　　無

１　18 年 3 月期の連結業績（平成 17 年４月１日～平成 18 年 3 月 31 日）

（1）　連結経営成績　　（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売　上　高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 3 月期 | 26,139 | (6.4) | 1,285 | (43.2) | 1,297 | (58.1) |
| 17 年 3 月期 | 24,563 | (0.8) | 897 | (267.7) | 820 | (449.4) |

| | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 株主資本当期純利益率 | 総資本経常利益率 | 売上高経常利益率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 円　銭 | 円　銭 | % | % | % |
| 18 年 3 月期 | 804 | (147.7) | 28　08 | －　－ | 6.0 | 5.1 | 5.0 |
| 17 年 3 月期 | 324 | (―) | 11　34 | －　－ | 2.6 | 3.2 | 3.3 |

（注）①持分法投資損益　18 年 3 月期 △41 百万円　　17 年 3 月期 △89 百万円
②期中平均株式数（連結）18 年 3 月期 28,659,346 株 17 年 3 月期 28,662,560 株
③会計処理の方法の変更　　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）　連結財政状態

| | 総　資　産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | １株当たり株 主 資 本 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円　銭 |
| 18 年 3 月期 | 26,119 | 13,783 | 52.8 | 480　95 |
| 17 年 3 月期 | 25,090 | 12,909 | 51.5 | 450　42 |

（注）期末発行済株式数（連結）18 年 3 月期 28,659,021 株 17 年 3 月期 28,660,121 株

（3）　連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期　末　残　高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18 年 3 月期 | 1,035 | △90 | △650 | 673 |
| 17 年 3 月期 | 1,141 | △207 | △869 | 368 |

（4）　連結範囲及び持分法適用に関する事項
連結子会社数　5 社　　持分法適用非連結子会社数　－ 社　　持分法適用関連会社数　2 社

（5）　連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　－ 社　　（除外）　－ 社　　持分法（新規）　－ 社　　（除外）　－ 社

２　19 年３月期の連結業績予想（平成 18 年４月１日～平成 19 年３月 31 日）

| | 売　上　高 | 営　業　利　益 | 経　常　利　益 | 当 期 純 利 益 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中　間　期 | 12,900 | 580 | 570 | 310 |
| 通　　期 | 27,100 | 1,430 | 1,400 | 760 |

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　26 円 52 銭
※上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## １．企業集団の状況

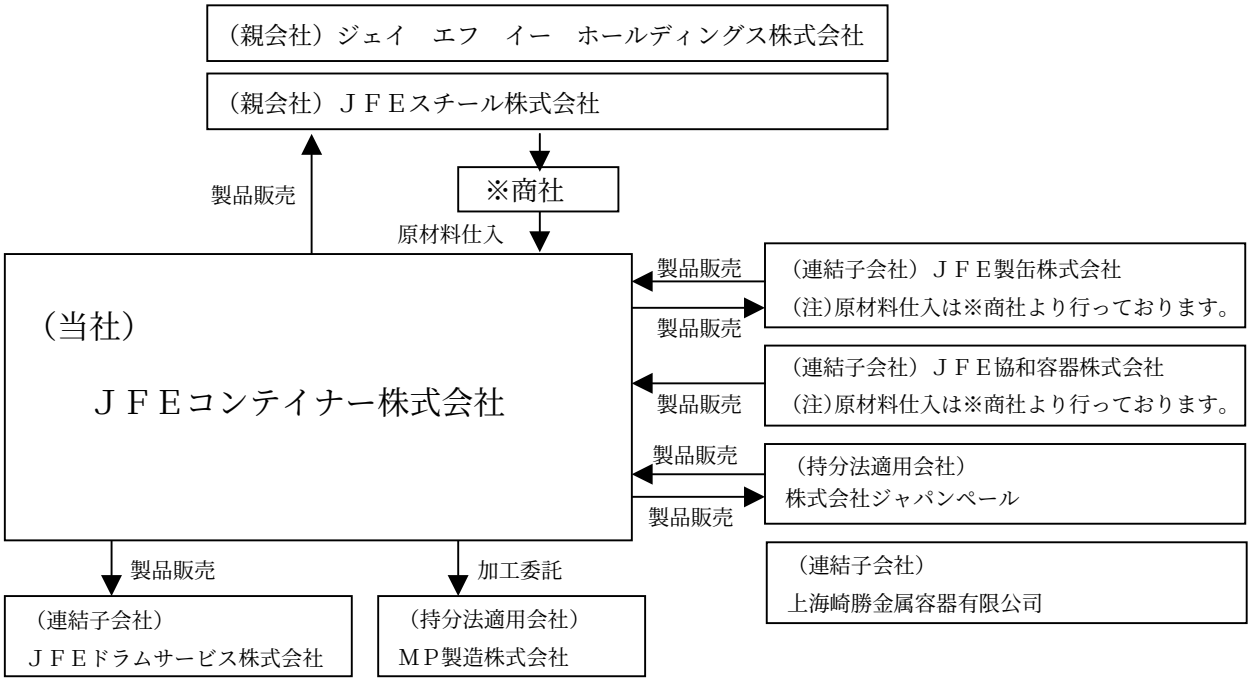
当社の企業集団は、当社、親会社ＪＦＥスチール株式会社、その持株会社であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社および子会社５社並びに関連会社２社で構成されております。

当社グループは商社を経由して、ＪＦＥスチール株式会社より鋼板を仕入れ、鋼製ドラム缶を中心とした総合容器メーカーとして各種容器の製造販売を主な事業内容とし、その他関連する各種事業を展開しております。当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

| 会　社　名 | 主な事業の内容 | 当社との関係 |
|---|---|---|
| 当社 | 各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売 | ―――― |
| ジェイ　エフ　イー　ホールディングス株式会社 | 鉄鋼事業・エンジニアリング事業等を行う子会社の株式所有による支配管理等 | 親会社 |
| ＪＦＥスチール株式会社 | 製鉄業 | 親会社 |
| ＪＦＥ製缶株式会社 | 各種容器類（１８リットル缶等）の製造・販売 | 連結子会社 |
| ＪＦＥ協和容器株式会社 | 各種容器類（ドラム缶等）の製造 | 連結子会社 |
| ＪＦＥドラムサービス株式会社 | 各種容器類（ドラム缶等）の販売・賃貸 | 連結子会社 |
| 上海崎勝金属容器有限公司 | 各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売 | 連結子会社(中国) |
| 株式会社ジャパンペール | 各種容器類（ペール缶等）の製造・販売 | 持分法適用会社 |
| ＭＰ製造株式会社 | 各種容器類（ドラム缶等）の製造 | 持分法適用会社 |

（注）当社は平成 17 年 12 月 20 日付けでＪＦＥガスシリンダー株式会社を吸収合併したため同社について上表に含めておりません。

企業集団の状況について事業の系統図を示すと次のとおりであります。




※ 商社のうち伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、主要株主に該当しております。

## ２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、鋼製容器事業を基盤として、たえざる成長をもとめ、新しい価値を創造するとともに、社会の発展に貢献することを経営方針としております。

（２）会社の利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、株主に対する利益還元の重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

（３）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社の現状の投資単位は、引下げの目安「投資単位 500 千円以上」の基準に照らし、当面現状で対応する方針であります。

（４）目標とする経営指標

当社グループは、今後の中長期的な経営戦略として

①さらなる収益力向上による創出キャッシュフローの拡大

②長期的な発展を見据えた事業基盤の強化

を主眼とした第２次中期経営計画（平成 18 年～平成 20 年）を策定いたしました。

目標とする経営指標は下記の通りでありますが、併せて借入金削減を中心とした財務体質の改善をはかっていく予定です。

| |
|---|
| 連結ＲＯＳ：５.０％以上の安定確保<br>（平成 20 年度：連結ＲＯＳ　７.５％） |

（５）会社の対処すべき課題

合併を機に策定いたしました 3 ヶ年の第１次中期計画の期間におきましては、鋼材需給の逼迫による鋼材価格の上昇や原油の高騰による諸資材価格のアップなど、経営環境の大きな変化がありましたが、販売価格の改善、オンリーワン商品・ナンバーワン商品群の拡販、本社費・物流費・製造費などの合併効果の拡大に努めました。

併せて、ペール缶事業ならびにガスシリンダー事業の分割等、事業構造改革を推進した結果、当社グループはドラム缶事業を中心とした収益基盤を確立することが出来ました。

これらの成果を踏まえ、第２次中期経営計画を着実に実行していくことにより、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

（６）親会社等に関する事項

①親会社等の商号等　（平成 18 年 3 月 31 日現在）

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の議決権所有割合（%） | 親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等 |
|---|---|---|---|
| ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 | 親会社 | 54.4<br>（54.4） | ㈱東京証券取引所市場一部<br>㈱大阪証券取引所市場一部<br>㈱名古屋証券取引所市場一部 |
| ＪＦＥスチール株式会社 | 親会社 | 54.4<br>（0.1） | なし |

（注）親会社等の議決権所有割合欄の（　）内は間接保有割合であります。

②親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号及びその理由

| | |
|---|---|
| 上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号 | ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 |
| その理由 | 完全親会社として、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社がＪＦＥスチール株式会社を支配しているため |

③親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

【親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係】

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びＪＦＥスチール株式会社は、それぞれ間接所有も含め当社の議決権総数の 54.4％を保有する親会社であり、当社はＪＦＥグループの中で鉄鋼事業を行う主要な連結子会社であります。

当社は事業を推進するに当たり、親会社等の企業グループと一定の協力関係を保つ必要があると認識しております。そのため、親会社等の企業グループとの情報交換や、当社の業務運営・管理の適正化を目的として、親会社の従業員である非常勤社外監査役 1 名を受け入れております。また、当社は、各部門の強化を目的に、親会社から 18 名の出向者を受け入れております。

【親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等、ならびに親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策】

当社と親会社等の企業グループは、明確な事業の棲み分けがなされており、当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。

また、当社には親会社から非常勤監査役 1 名が就任しておりますが、その就任は当社からの要請に基づくものであり、独自の経営判断が行なえる状況にあると考えております。

更に、経営の独立性を一層高める観点から、企業グループ外からも 1 名の非常勤社外監査役を登用しております。

親会社からの出向者につきましては、部門強化を目的として当社が要請したものであり、今後出向者の比率は、当社への転籍制度の適用や、新規採用の拡大と合わせ減少していくものと考えております。

【親会社等からの一定の独立性の確保の状況】

当社と親会社等の企業グループは、明確に事業の棲み分けがなされており、親会社からの非常勤監査役の就任状況や出向者の状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が保たれていると認識しております。

④親会社等の取引に関する事項

当社は主としてＪＦＥスチール株式会社より、商社を経由して、当社の主要製品である鋼製ドラム缶の主要原料である鋼材を仕入れております。なお、この取引価格は市場価格をもとに交渉により決定しております。

取引の詳細につきましては連結財務諸表の「関連当事者との取引」をご参照ください。

（役員の兼務状況）

| 役職 | 氏名 | 親会社等又はそのグループ企業での役職 | 就任理由 |
|---|---|---|---|
| 非常勤監査役 | 齊藤　勉 | 親会社 JFE スチール㈱<br>薄板営業部長 | 業務運営・管理の適正化のため当社から就任を依頼 |

（注）当社の取締役 9 名、監査役 4 名のうち、親会社との兼任役員は当該 1 名である。

（出向者の受入れ状況）

| 部署名 | 人数 | 出向元の親会社等又はそのグループ企業名 | 出向者受入れ理由 |
|---|---|---|---|
| 企画部 | 1 名 | 親会社 JFE スチール㈱ | 企画部門強化のため当社から依頼 |
| 総務部 | 1 名 | 〃 | 総務部門強化のため当社から依頼 |
| 営業総括部 | 1 名 | 〃 | 営業部門強化のため当社から依頼 |
| 物流管理室 | 1 名 | 〃 | 物流部門強化のため当社から依頼 |
| 東京<br>ドラム営業部 | 2 名 | 親会社 JFE スチール㈱および<br>当社子会社 JFE 協和容器㈱ | 営業部門強化のため当社から依頼 |
| 開発営業部 | 1 名 | 親会社 JFE スチール㈱ | 〃 |
| 技術開発部 | 2 名 | 〃 | 技術開発部門強化のため当社から依頼 |
| 中国事業<br>支援室 | 1 名 | 〃 | 海外部門強化のため当社から依頼 |
| 千葉工場 | 1 名 | 〃 | 製造部門強化のため当社から依頼 |
| 川崎工場 | 1 名 | 〃 | 〃 |
| GSE 事業部 | 6 名 | 〃 | 製造・技術・営業部門強化のため当社から依頼 |

（注）平成 18 年 3 月現在の当社の従業員は 256 名である。

## ３．経営成績

１．当期の概況

（１）わが国経済および産業用容器業界の状況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や個人消費の回復など、民間需要分野を中心として緩やかな景気回復基調が継続したため、いわゆる「景気の踊場」状態を脱却し、更にデフレ克服の兆しも見えてまいりました。

当社グループの事業分野である産業用容器の主な需要先の石油・化学業界も、原油および原材料価格の高騰や、中国での大型プラントの相次ぐ稼動など大きな事業環境の変化がありましたが、国内外の堅調な需要に支えられ、生産および収益状況は概ね良好に推移しました。

（２）当社グループの販売状況

このような需要環境のもと、当社グループは第１次中期計画の最終年度を迎え、国内最大の販売規模と他社にない豊富な品揃えをもつ産業用容器のリーダーとしてのゆるぎない地位を築くべく、営業活動を展開してまいりました。

その結果、当社グループの売上高は、主にドラム缶販売価格の改善が進んだことにより、前期比 6.4%増の 261 億 39 百万円となりました。

なお、平成１７年 1 月 1 日をもって神鋼 JFE 機器株式会社にガスシリンダー事業を分割いたしておりますので、この影響を除きますと前期比 12.0%の増加となりました。

（３）損益の状況および配当方針

収益につきましては、原材料価格の上昇によるコストアップはあったものの、コスト削減と販売価格の改善により、連結営業利益は 12 億 85 百万円（前期比 43.2%増）、連結経常利益は 12 億 97 百万円（同 58.1%増）と増加し、当期純利益は、社宅跡地売却による固定資産売却益の計上等により 8 億 4 百万円（同 147.7%増）となりました。

以上の状況から、当社の今期の配当金は、前期より 2 円増配し、1 株につき 5 円の配当とする案を株主総会に上程させていただくことにしております。

当期における事業別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

グループ全体でのドラム缶事業の販売数量は、6,588 千缶（前期比 0.4%減）となりました。売上高は、鋼材価格上昇分に見合う販売価格の改善が進展したこと等により、206 億円（同 17.7%増）となりました。国内販売数量は、主要取引先である石油・化学業界の国内外での堅調な需要に支えられ、高い水準で推移したものの前期を若干下回りました。

一方で、中国でのドラム缶事業は、前期に引続き販売数量を伸ばし、需要の増加に対応するため昨年 11 月より 2 直操業に移行いたしました。なお、中国におけるドラム缶事業は 2 期連続で黒字を達成いたしました。

〔１８リットル缶事業〕

１８リットル缶事業は、前期並みの販売数量を確保したものの、鋼材価格の上昇分に見合う販売価格の改善が遅れ、収益は赤字となりました。

〔ＧＳＥ（ガスシステムエンジニアリング）事業〕

ＧＳＥ事業は、主力の天然ガス自動車用燃料容器の販売が、市場の停滞から減少しました。京都議定書を踏まえた改正省エネ法も施行され、今後は低公害車普及の動きが強まると想定されます。また将来の燃料電池の普及に備えて高圧水素用容器の開発・販売等様々なプロジェクトに取り組んでおります。

２．次期の業績の見通し

当社グループの次期業績見通しは、国内、中国でのドラム缶の販売増を見込み、売上高271 億円（前期比 3.7%増)、営業利益 14 億 30 百万円（同 11.2%増)、経常利益 14 億円（同 7.9%増）と予想しております。当期純利益は 7 億 60 百万円で、前期比 5.6%減を予想しておりますが、これは前期に固定資産売却益を計上している影響等によるものです。

今後のわが国経済は、好調な企業業績と、世界経済の着実な回復とが相まって、景気は底固く推移し、産業用容器の生産量も高い水準が続くと思われます。更に中国では新規化学プラント立上げに伴うドラム缶需要が急速に拡大しております。当社グループはこれらの需要に対応すべく、工場の一層の生産性向上と効率化を進めてまいります。

一方、原油高を背景とした諸資材価格および販売運賃の上昇に加え、鋼材価格も予断を許さない状況にあります。今後も引続きコスト削減に取り組んでいくと同時に、当社グループの強みであるオンリーワン商品、ナンバーワン商品の拡販・新製品の開発を推進してまいります。

## ４．財政の状態

１.当期の概要

当期末における現金および現金同等物は、前期末に比べ 3 億 5 百万円増加し、6 億 73 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10 億 35 百万円の収入となりました。(前期比 1 億 5 百万円の収入の減少) 主な内容は、税金等調整前当期純利益 14 億 52 百万円、減価償却費 7 億 32 百万円、仕入債務の増加 3 億 23 百万円などによる収入および、売上債権の増加 8 億 31 百万円、法人税等の支払 4 億 55 百万円などによる支出となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出 3 億 41 百万円がありましたが、有形固定資産の売却による収入 2 億 49 百万円などにより、90 百万円の支出(同 1 億 16 百万円の支出の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより 6 億 50 百万円の支出(同 2 億 19 百万円の支出の減少)となりました。

２.次期の見通し

当期を上回る収益水準を予想しておりますが、法人税等の支払増加により営業活動によるキャッシュ・フローに大きな変動は無い見通しです。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、当期のような資産売却による収入が無いため、有形固定資産の取得に伴い支出増となる見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払および、財務体質の改善を目的として借入金の返済による支出を見込んでおります。

上記理由により、当期に比べ、現金及び現金同等物の期末残高は減少すると予想しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

| | 平成 14 年<br>3 月期 | 平成 15 年<br>3 月期 | 平成 16 年<br>3 月期 | 平成 17 年<br>3 月期 | 平成 18 年<br>3 月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率(%) | 50.5 | 49.8 | 49.1 | 51.5 | 52.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 12.6 | 13.4 | 19.9 | 25.8 | 56.0 |
| 債務償還年数(年) | 2.2 | 2.4 | 2.0 | 2.3 | 2.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 11.1 | 17.8 | 57.7 | 26.1 | 29.1 |

※ 各指標は、下記の基準で算出しております。

・ 自己資本比率：自己資本／総資産

・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）

１． 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

２． 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

３． 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## ５.事業等のリスク

当社グループの業績は今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

（１）経済状況と販売市場環境

当社グループは鋼製ドラム缶の製造・販売を主力事業としており、主要な向け先は、化学産業・石油産業であります。これらの業界の輸出動向も含めた今後の動向が、当社グループの販売量及び価格に影響を及ぼします。

（２）資材価格の変動

原材料の価格は、市況により大きく影響を受けますが、当社グループの主要製品の原材料である鋼材等の価格が高騰した際、これを製品の販売価格に迅速に反映することが困難な場合には業績に影響を及ぼす場合があります。

（３）金利の変動

当社グループは、金利変動の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、一部の借入金について、金利スワップ等を利用した金利の固定化を実施しております。

（４）為替変動

当社の関係会社である上海崎勝金属容器有限公司は、中国上海にて事業を行っておりますが、為替の変動が、邦貨に換算した当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（５）固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 6. 連結財務諸表等

### 連結財務諸表

#### ① 連結貸借対照表

| | | 前連結会計年度（平成17年３月31日） | | | 当連結会計年度（平成18年３月31日） | | | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | | 構成比(%) | 金額(千円) | | 構成比(%) | 金額(千円) | |
| （資産の部） | | | | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | | | | |
| 1　現金及び預金 | | | 374,173 | | | 423,768 | | | 49,595 |
| 2　受取手形及び売掛金 | | | 5,400,216 | | | 6,351,861 | | | 951,645 |
| 3　たな卸資産 | | | 1,978,287 | | | 1,890,795 | | | △87,491 |
| 4　繰延税金資産 | | | 222,482 | | | 236,535 | | | 14,053 |
| 5　その他 | | | 571,630 | | | 816,499 | | | 244,871 |
| 6　貸倒引当金 | | | △15,591 | | | △15,914 | | | △323 |
| 流動資産合計 | | | 8,531,197 | 34.0 | | 9,703,544 | 37.2 | | 1,172,347 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | ※4 | | | | | | | | |
| 1　建物及び構築物 | ※3 | | 1,351,231 | | | 1,268,856 | | | △82,374 |
| 2　機械装置及び運搬具 | ※3 | | 3,584,317 | | | 3,467,510 | | | △116,806 |
| 3　土地 | | | 9,208,895 | | | 9,179,379 | | | △29,515 |
| 4　建設仮勘定 | | | 21,216 | | | 87,737 | | | 66,521 |
| 5　その他 | | | 373,141 | | | 345,821 | | | △27,319 |
| 有形固定資産合計 | | | 14,538,800 | 57.9 | | 14,349,306 | 54.9 | | △189,493 |
| (2)無形固定資産 | | | | | | | | | |
| 1　その他 | ※3 | | 173,689 | | | 138,538 | | | △35,150 |
| 無形固定資産合計 | | | 173,689 | 0.7 | | 138,538 | 0.5 | | △35,150 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | | | | | |
| 1　投資有価証券 | ※1 | | 993,343 | | | 1,086,160 | | | 92,817 |
| 2　繰延税金資産 | | | 570,856 | | | 552,529 | | | △18,327 |
| 3　その他 | | | 332,975 | | | 337,047 | | | 4,072 |
| 4　貸倒引当金 | | | △50,434 | | | △48,083 | | | 2,351 |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,846,740 | 7.4 | | 1,927,653 | 7.4 | | 80,913 |
| 固定資産合計 | | | 16,559,229 | 66.0 | | 16,415,498 | 62.8 | | △143,731 |
| 資産合計 | | | 25,090,426 | 100.0 | | 26,119,043 | 100.0 | | 1,028,617 |

| | | 前連結会計年度<br>（平成17年３月31日） | | | 当連結会計年度<br>（平成18年３月31日） | | | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） | 金額（千円） | | 構成比（%） | 金額（千円） | |
| （負債の部） | | | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | | | |
| 1　支払手形及び買掛金 | | | 5,756,141 | | | 6,088,133 | | | 331,992 |
| 2　短期借入金 | ※３ | | 2,438,102 | | | 2,141,193 | | | △296,908 |
| 3　未払法人税等 | | | 325,163 | | | 549,400 | | | 224,237 |
| 4　未払消費税等 | | | 71,170 | | | 77,664 | | | 6,494 |
| 5　その他 | | | 1,373,362 | | | 1,326,930 | | | △46,431 |
| 流動負債合計 | | | 9,963,938 | 39.7 | | 10,183,322 | 39.0 | | 219,384 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | | | |
| 1　長期借入金 | | | 220,000 | | | 20,000 | | | △200,000 |
| 2　退職給付引当金 | | | 1,591,821 | | | 1,721,671 | | | 129,850 |
| 3　役員退職慰労引当金 | | | 127,256 | | | 148,900 | | | 21,644 |
| 4　ＰＣＢ処理引当金 | | | － | | | 39,061 | | | 39,061 |
| 5　連結調整勘定 | | | 114,670 | | | 83,676 | | | △30,994 |
| 6　その他 | | | 50,810 | | | 810 | | | △50,000 |
| 固定負債合計 | | | 2,104,557 | 8.4 | | 2,014,119 | 7.7 | | △90,437 |
| 負債合計 | | | 12,068,495 | 48.1 | | 12,197,441 | 46.7 | | 128,946 |
| （少数株主持分） | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | | 112,858 | 0.4 | | 137,986 | 0.5 | | 25,128 |
| （資本の部） | | | | | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | ※６ | | 2,365,000 | 9.4 | | 2,365,000 | 9.1 | | － |
| Ⅱ　資本剰余金 | | | 4,649,875 | 18.5 | | 4,649,875 | 17.8 | | － |
| Ⅲ　利益剰余金 | | | 5,943,372 | 23.7 | | 6,662,231 | 25.5 | | 718,860 |
| Ⅳ　その他有価証券評価差額金 | | | 95,712 | 0.4 | | 177,913 | 0.7 | | 82,201 |
| Ⅴ　為替換算調整勘定 | | | △142,812 | △0.6 | | △69,000 | △0.3 | | 73,811 |
| Ⅵ　自己株式 | ※７ | | △2,074 | △0.0 | | △2,402 | △0.0 | | △328 |
| 資本合計 | | | 12,909,073 | 51.5 | | 13,783,615 | 52.8 | | 874,542 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | | 25,090,426 | 100.0 | | 26,119,043 | 100.0 | | 1,028,617 |

② 連結損益計算書

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額(千円) | | 百分比(%) | 当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額(千円) | | 百分比(%) | 比較増減 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高 | | | 24,563,140 | 100.0 | | 26,139,757 | 100.0 | | 1,576,617 |
| Ⅱ　売上原価 | ※１ | | 19,661,059 | 80.0 | | 20,848,935 | 79.8 | | 1,187,876 |
| 売上総利益 | | | 4,902,081 | 20.0 | | 5,290,821 | 20.2 | | 388,740 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | ※1,2,3 | | 4,004,300 | 16.3 | | 4,004,842 | 15.3 | | 542 |
| 営業利益 | | | 897,781 | 3.7 | | 1,285,978 | 4.9 | | 388,197 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1　資産賃貸料 | | 52,619 | | | 32,619 | | | | |
| 2　為替差益 | | — | | | 69,327 | | | | |
| 3　連結調整勘定償却額 | | 26,450 | | | 30,994 | | | | |
| 4　その他 | | 68,113 | 147,182 | 0.6 | 42,679 | 175,620 | 0.7 | | 28,438 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1　支払利息 | | 42,378 | | | 35,118 | | | | |
| 2　たな卸資産評価損 | | — | | | 29,841 | | | | |
| 3　たな卸資産廃却損 | | 21,070 | | | 6,493 | | | | |
| 4　為替差損 | | 6,735 | | | — | | | | |
| 5　持分法による投資損失 | | 89,900 | | | 41,495 | | | | |
| 6　その他 | | 64,269 | 224,352 | 0.9 | 51,104 | 164,053 | 0.6 | | △60,299 |
| 経常利益 | | | 820,611 | 3.3 | | 1,297,546 | 5.0 | | 476,935 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | | | |
| 1　貸倒引当金戻入金 | | 103,642 | | | — | | | | |
| 2　固定資産売却益 | ※４ | — | | | 187,229 | | | | |
| 3　投資有価証券売却益 | | 61,659 | 165,301 | 0.7 | 7,264 | 194,494 | 0.7 | | 29,193 |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | | | |
| 1　退職給付引当金繰入額 | | 165,999 | | | — | | | | |
| 2　分割関連損失 | | 99,189 | | | — | | | | |
| 3　特別退職金等 | | 26,490 | | | — | | | | |
| 4　物流関係補償費 | | 37,694 | | | — | | | | |
| 5　固定資産売却損 | | 19,296 | | | — | | | | |
| 6　ＰＣＢ処理費用 | ※５ | — | 348,669 | 1.4 | 39,061 | 39,061 | 0.1 | | △309,608 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 637,243 | 2.6 | | 1,452,978 | 5.6 | | 815,735 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 334,499 | | | 691,070 | | | | |
| 法人税等調整額 | | △41,216 | 293,283 | 1.2 | △49,723 | 641,347 | 2.5 | | 348,064 |
| 少数株主利益 | | | 19,053 | 0.1 | | 6,791 | 0.0 | | △12,262 |
| 当期純利益 | | | 324,907 | 1.3 | | 804,840 | 3.1 | | 479,933 |

③ 連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） | |
|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 金額（千円） | |
| （資本剰余金の部） | | | | | |
| Ⅰ　資本剰余金期首残高 | | | 4,649,875 | | 4,649,875 |
| Ⅱ　資本剰余金期末残高 | | | 4,649,875 | | 4,649,875 |
| （利益剰余金の部） | | | | | |
| Ⅰ　利益剰余金期首残高 | | | 5,618,465 | | 5,943,372 |
| Ⅱ　利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1　当期純利益 | | 324,907 | 324,907 | 804,840 | 804,840 |
| Ⅲ　利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1　配当金 | | — | — | 85,980 | 85,980 |
| Ⅳ　利益剰余金期末残高 | | | 5,943,372 | | 6,662,231 |

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | 金額（千円） |
| Ⅰ　営業活動による<br>キャッシュ・フロー | | | |
| 1　税金等調整前当期純利益 | | 637,243 | 1,452,978 |
| 2　減価償却費 | | 830,272 | 732,246 |
| 3　連結調整勘定償却額 | | △26,450 | △30,994 |
| 4　持分法による投資損失 | | 89,900 | 41,495 |
| 5　開業費償却額 | | 525 | — |
| 6　投資有価証券売却損益 | | △61,659 | △7,264 |
| 7　固定資産廃却損 | | 14,561 | 7,424 |
| 8　固定資産売却損益 | | 19,296 | △187,229 |
| 9　たな卸資産評価損 | | — | 29,841 |
| 10　たな卸資産廃却損 | | 21,070 | 6,493 |
| 11　貸倒引当金の増減額 | | △122,042 | △2,100 |
| 12　退職給付引当金の増減額 | | 149,418 | 129,850 |
| 13　役員退職慰労引当金の増減額 | | △38,425 | 21,643 |
| 14　支払利息 | | 42,378 | 35,118 |
| 15　為替差損益 | | 3,049 | △82,309 |
| 16　売上債権の増減額 | | △602,688 | △831,312 |
| 17　たな卸資産の増減額 | | △335,065 | 63,874 |
| 18　仕入債務の増減額 | | 594,444 | 323,825 |
| 19　未払消費税等の増減額 | | 1,061 | 6,494 |
| 20　特別退職金 | | 26,490 | — |
| 21　物流関係補償費 | | 37,694 | — |
| 22　分割関連損失 | | 99,189 | — |
| 23　ＰＣＢ処理費用 | | — | 39,061 |
| 24　その他 | | △37,077 | △231,193 |
| 小計 | | 1,343,184 | 1,517,943 |
| 25　利息及び配当金の受取額 | | 9,021 | 8,707 |
| 26　利息の支払額 | | △43,722 | △35,623 |
| 27　特別退職金の支払額 | | △26,490 | — |
| 28　物流関係補償費支払額 | | △37,694 | — |
| 29　分割関連損失支払額 | | △4,536 | — |
| 30　法人税等の支払額 | | △98,537 | △455,090 |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | | 1,141,226 | 1,035,936 |
| Ⅱ　投資活動による<br>キャッシュ・フロー | | | |
| 1　定期預金の払戻による収入 | | — | 6,000 |
| 2　有形固定資産の取得による支出 | | △661,008 | △341,229 |
| 3　有形固定資産の売却による収入 | | 5,128 | 249,303 |
| 4　無形固定資産の取得による支出 | | △25,552 | △2,925 |
| 5　投資有価証券の取得による支出 | | △61,646 | △9,995 |
| 6　投資有価証券の売却による収入 | | 66,659 | 18,747 |
| 7　子会社株式の追加取得による支出 | | △36,690 | — |
| 8　貸付による支出 | | △12,000 | △10,350 |
| 9　貸付金の回収による収入 | | 526,809 | 8,380 |
| 10　その他 | | △8,844 | △8,656 |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | | △207,144 | △90,725 |
| Ⅲ　財務活動による<br>キャッシュ・フロー | | | |
| 1　短期借入金の純増減額 | | △158,391 | △142,000 |
| 2　長期借入金の返済による支出 | | △703,643 | △421,500 |
| 3　親会社による配当金の支払額 | | — | △86,351 |
| 4　少数株主への配当金の支払額 | | △6,610 | — |
| 5　その他 | | △677 | △328 |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | | △869,321 | △650,179 |

| | | 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | 金額（千円） |
| Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △31,711 | 10,564 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額 | | 33,050 | 305,595 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高 | | 335,123 | 368,173 |
| Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高 | | 368,173 | 673,768 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| １　連結の範囲に関する事項 | 当社は子会社であるＪＦＥ製缶株式会社、ＪＦＥガスシリンダー株式会社、ＪＦＥ協和容器株式会社、ＪＦＥドラムサービス株式会社及び上海崎勝金属容器有限公司の５社をすべて連結の範囲に含めております。なお、協和容器株式会社及びケーディーサービス株式会社は平成16年４月１日をもって商号変更を行い、ＪＦＥ協和容器株式会社及びＪＦＥドラムサービス株式会社となっております。 | 当社は子会社であるＪＦＥ製缶株式会社、ＪＦＥガスシリンダー株式会社、ＪＦＥ協和容器株式会社、ＪＦＥドラムサービス株式会社及び上海崎勝金属容器有限公司の５社をすべて連結の範囲に含めております。なお、ＪＦＥガスシリンダー株式会社は平成17年12月20日をもって当社に吸収合併いたしました。 |
| ２　持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法を適用した関連会社数<br>２社<br>会社等の名称<br>株式会社ジャパンペール<br>ＭＰ製造株式会社<br>株式会社ジャパンペールはペール缶事業の分割により関連会社となったことから、ＭＰ製造株式会社は新規設立により関連会社となったことから、それぞれ当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。<br>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 | (1) 持分法を適用した関連会社数<br>２社<br>会社等の名称<br>株式会社ジャパンペール<br>ＭＰ製造株式会社<br>(2)　同左 |
| ３　連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうち、上海崎勝金属容器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| ４　会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>a　有価証券の評価基準及び評価方法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法によっております。<br>b　たな卸資産の評価基準及び評価方法<br>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。<br>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>a　有形固定資産<br>主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br>b　無形固定資産<br>定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。<br>(3) 重要な繰延資産の処理方法<br>開業費については、支出時より５年間で均等償却しております。<br>(4) 重要な引当金の計上基準<br>a　貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>a　有価証券の評価基準及び評価方法<br>その他有価証券<br>同左<br>b　たな卸資産の評価基準及び評価方法<br>同左<br>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>a　有形固定資産<br>同左<br>b　無形固定資産<br>同左<br>―<br>(3) 重要な引当金の計上基準<br>a　貸倒引当金<br>同左 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| | b　退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。<br>会計基準変更時差異(830,001千円)については、５年による按分額を費用処理しております。<br>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 | b　退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。<br>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。 |
| | c　役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | c　役員退職慰労引当金<br>同左 |
| | — | d　ＰＣＢ処理引当金<br>「ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。 |
| | (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準<br>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。<br>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 | (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準<br>同左 |

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| | (6) 重要なリース取引の処理方法<br>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。<br>(7) 重要なヘッジ会計の方法<br>① ヘッジ会計の方法<br>ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。<br>② ヘッジ手段とヘッジ対象<br>変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。<br>③ ヘッジ方針<br>金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的でのみ、ヘッジ取引を行っております。<br>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br>① 消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。 | (5) 重要なリース取引の処理方法<br>同左<br>(6) 重要なヘッジ会計の方法<br>① ヘッジ会計の方法<br>同左<br>② ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左<br>③ ヘッジ方針<br>同左<br>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br>① 消費税等の会計処理<br>同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | ５年間で均等償却しております。 | 同左 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 | 同左 |

会計処理の変更

| 項目 | 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| 固定資産の減損に係る会計基準 | 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。<br>これによる損益に与える影響はありません。 | － |

表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|
| （連結キャッシュ・フロー計算書）<br>１　前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュフロー」の「配当金の支払額」に含めて表示しておりました「親会社による配当金の支払額」及び「少数株主への配当金の支払額」は、明瞭表示の観点から当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「親会社による配当金の支払額」は△174,519千円、「少数株主への配当金の支払額」は△612千円であります。 | － |

注記事項

（連結貸借対照表関係）

| 前連結会計年度<br>（平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成18年３月31日） |
|---|---|
| ※１　関連会社に関するものは次のとおりであります。<br>投資有価証券（株式）　533,180千円 | ※１　関連会社に関するものは次のとおりであります。<br>投資有価証券（株式）　495,195千円 |
| ２　受取手形割引高　851,652千円 | ２　受取手形割引高及び裏書譲渡高　915,916千円 |
| ※３　担保資産<br>短期借入金201,440千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。<br>建物及び構築物　178,939千円（帳簿価額）<br>機械装置及び運搬具　638,362千円（帳簿価額）<br>無形固定資産　34,912千円（帳簿価額）<br>計　852,214千円（帳簿価額） | ※３　担保資産<br>短期借入金234,080千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。<br>建物及び構築物　198,685千円（帳簿価額）<br>機械装置及び運搬具　732,689千円（帳簿価額）<br>無形固定資産　39,608千円（帳簿価額）<br>計　970,984千円（帳簿価額） |
| ※４　有形固定資産の減価償却累計額　14,921,859千円 | ※４　有形固定資産の減価償却累計額　15,437,685千円 |
| ５　偶発債務<br>保証債務<br>(1)被保証者……ダイテナー株式会社<br>保証債務残高……　5,000千円<br>保証債務の内容……借入債務<br>（連帯保証債務 50,000千円のうちの当社の負担金であります。）<br>(2)被保証者……従業員<br>保証債務残高……181,720千円<br>保証債務の内容……住宅融資等 | ５　偶発債務<br>保証債務<br>(1)被保証者……従業員<br>保証債務残高……165,530千円<br>保証債務の内容……住宅融資等 |
| ※６　発行済株式総数　普通株式　28,675,000株 | ※６　発行済株式総数　普通株式　28,675,000株 |
| ※７　期末に保有する自己株式<br>普通株式　14,879株 | ※７　期末に保有する自己株式<br>普通株式　15,979株 |

（連結損益計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|
| ※１　引当金繰入額の内訳<br>貸倒引当金繰入額<br>販売費及び一般管理費算入　1,987千円<br>役員退職慰労引当金繰入額<br>販売費及び一般管理費算入　27,995千円<br>退職給付引当金繰入額<br>売上原価算入　157,200千円<br>販売費及び一般管理費算入　131,585千円 | ※１　引当金繰入額の内訳<br>貸倒引当金繰入額<br>販売費及び一般管理費算入　8,674千円<br>役員退職慰労引当金繰入額<br>販売費及び一般管理費算入　35,513千円<br>退職給付引当金繰入額<br>売上原価算入　174,281千円<br>販売費及び一般管理費算入　111,806千円 |
| ※２　販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。<br>運賃　1,619,078千円<br>従業員給与手当　625,613千円<br>退職給付費用　131,585千円<br>役員退職慰労引当金繰入額　27,995千円<br>貸倒引当金繰入額　1,987千円 | ※２　販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。<br>運賃　1,570,451千円<br>従業員給与手当　530,685千円<br>退職給付費用　111,806千円<br>役員退職慰労引当金繰入額　35,513千円<br>貸倒引当金繰入額　8,674千円 |
| ※３　一般管理費に含まれる研究開発費は140,103千円であります。 | ※３　一般管理費に含まれる研究開発費は112,974千円であります。 |
| ― | ※４　特別利益の内訳<br>固定資産売却益<br>社宅（土地及び建物）　187,229千円 |
| ― | ※５　特別損失の内訳<br>ＰＣＢ処理費用　39,061千円<br>「ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにＰＣＢ廃棄物を処理することが義務付けられておりますが、今般、日本環境安全事業株式会社（政府100%出資）の設立・稼動に伴い、同社にその処理を委託することとしたため、当連結会計期間に当該処理に係る費用を一括して計上したものであります。 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|
| １　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br><br>現金及び預金勘定　374,173千円<br>預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△6,000千円<br>現金及び現金同等物　368,173千円<br><br>２　重要な非資金取引<br>当連結会計年度にガスシリンダー事業を会社分割したことにより減少した純資産の主な内訳は次のとおりであります。なお同額の神鋼ＪＦＥ機器株式会社株式を取得しております。<br>資産計　1,052,698千円<br>負債計　1,004,379千円<br>純資産　48,319千円 | １　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br><br>現金及び預金勘定　423,768千円<br>短期貸付金（注）　250,000千円<br>現金及び現金同等物　673,768千円<br>（注）短期貸付金のうち随時回収可能なものであります。 |

セグメント情報

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90％超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90％超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90％を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90％を超えているため、その記載を省略しております。

３　海外売上高

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、その記載を省略しております。

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

1　親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の(被)所有割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | ＪＦＥスチール株式会社 | 東京都千代田区 | 239,644 | 製鉄業 | (被)所有<br>直接 54.3%<br>間接 0.1% | 兼任１名<br>転籍９名 | 原材料を取扱商社を通じて仕入他 | 原材料仕入 | 5,656,877 | 買掛金 | (2,176,000) |
| 主要株主(会社等) | 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 | 東京都中央区 | 30,000 | 商社 | (被)所有<br>直接 10.9% | 兼任１名 | 原材料等仕入取扱商社 | 原材料等仕入 | 2,291,023 | 買掛金 | 1,077,121 |

(注) 1　期末残高の(　)内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。

2　取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

3　上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

2　子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の(被)所有割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | 株式会社ジャパンペール | 大阪市西区 | 300 | 各種容器類(ペール缶等)の製造・販売 | 所有<br>直接 30.0% | 兼任１名<br>転籍１名 | 製品の販売、商品の仕入、建物及び構築物・土地の賃貸 | 資産賃貸 | 30,333 | 未収入金 | 1,143 |

(注) 1　取引条件及び取引条件の決定方針等

資産賃貸については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

2　上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

3　兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の(被)所有割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | 株式会社ＪＦＥファイナンス | 東京都千代田区 | 50 | グループファイナンス事業 | なし | なし | 資金の貸借取引 | 資金の貸付 | 588,000 | 短期借入金 | 142,000 |
| | | | | | | | | 資金の借入 | 2,214,500 | | |

(注) 1　取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

2　株式会社ＪＦＥファイナンスは、当社の親会社のＪＦＥスチール株式会社の親会社であるジェイ　エフ　イー　ホールディングス株式会社の子会社であります。

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

１　親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の(被)所有割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | ＪＦＥスチール株式会社 | 東京都千代田区 | 239,644 | 製鉄業 | (被)所有<br>直接 54.3%<br>間接 0.1% | 兼任１名<br>転籍９名 | 原材料を取扱商社を通じて仕入他 | 原材料仕入 | 6,519,422 | 買掛金 | (2,676,060) |
| 主要株主(会社等) | 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 | 東京都中央区 | 30,000 | 商社 | (被)所有<br>直接 10.9% | 兼任１名 | 原材料等仕入<br>取扱商社 | 原材料等仕入 | 2,640,382 | 買掛金 | 1,152,191 |

（注）１　期末残高の(　)内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。

３　上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

２　兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金(百万円) | 事業の内容 | 議決権等の(被)所有割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | 株式会社ＪＦＥファイナンス | 東京都千代田区 | 50 | グループファイナンス事業 | なし | なし | 資金の貸借取引 | 資金の貸付 | 2,778,000 | 短期貸付金 | 250,000 |
| | | | | | | | | 資金の借入 | 1,857,600 | | |

（注）１　取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。

２　株式会社ＪＦＥファイナンスは、当社の親会社のＪＦＥスチール株式会社の親会社であるジェイ　エフ　イー　ホールディングス株式会社の子会社であります。

税効果会計関係

| 前連結会計年度<br>（平成17年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（平成18年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| （繰延税金資産） | | （繰延税金資産） | |
| 退職給付引当金 | 623,871千円 | 退職給付引当金 | 684,844千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 52,239千円 | 役員退職慰労引当金 | 61,038千円 |
| 未払賞与 | 165,868千円 | 未払賞与 | 173,202千円 |
| 未払事業税 | 34,843千円 | 未払事業税 | 45,139千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 45,202千円 | ゴルフ会員権評価損 | 40,948千円 |
| 投資有価証券評価損 | 54,780千円 | 投資有価証券評価損 | 73,443千円 |
| 繰越欠損金 | 129,604千円 | 繰越欠損金 | 139,715千円 |
| その他 | 26,258千円 | その他 | 55,532千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,132,667千円 | 繰延税金資産小計 | 1,273,865千円 |
| 評価性引当額 | △229,411千円 | 評価性引当額 | △266,039千円 |
| 繰延税金資産合計 | 903,256千円 | 繰延税金資産合計 | 1,007,826千円 |
| （繰延税金負債） | | （繰延税金負債） | |
| 固定資産圧縮積立金 | △45,587千円 | 固定資産圧縮積立金 | △100,434千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △64,329千円 | その他有価証券評価差額金 | △118,327千円 |
| 繰延税金負債合計 | △109,917千円 | 繰延税金負債合計 | △218,761千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 793,338千円 | 繰延税金資産の純額 | 789,064千円 |
| ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 41.0(%) | 法定実効税率 | 41.0(%) |
| （調整） | | （調整） | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.3(%) | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.6(%) |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.2(%) | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △1.2(%) |
| 住民税均等割 | 2.8(%) | 評価性引当額の増減 | △1.5(%) |
| 税額控除額 | △2.7(%) | 住民税均等割 | 1.2(%) |
| 連結調整勘定償却 | △1.7(%) | 連結調整勘定償却 | △0.9(%) |
| 持分法投資損失 | 5.8(%) | 持分法投資損失 | 1.2(%) |
| その他 | 0.8(%) | その他 | 2.7(%) |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.0(%) | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.1(%) |

有価証券関係

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得価額<br>(千円) | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの | | | |
| ①　株式 | 200,078 | 362,947 | 162,868 |
| ②　その他 | ― | ― | ― |
| 小計 | 200,078 | 362,947 | 162,868 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | | | |
| ①　株式 | 37,347 | 32,000 | △5,347 |
| ②　その他 | ― | ― | ― |
| 小計 | 37,347 | 32,000 | △5,347 |
| 合計 | 237,426 | 394,947 | 157,520 |

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---|---|---|
| 66,659 | 61,659 | ― |

3　時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|
| ①　非上場株式 | 65,215 |
| ②　その他 | ― |
| 合計 | 65,215 |

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得価額<br>(千円) | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの | | | |
| ①　株式 | 239,436 | 529,645 | 290,209 |
| ②　その他 | － | － | － |
| 小計 | 239,436 | 529,645 | 290,209 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | | | |
| ①　株式 | － | － | － |
| ②　その他 | － | － | － |
| 小計 | － | － | － |
| 合計 | 239,436 | 529,645 | 290,209 |

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---|---|---|
| 18,747 | 7,264 | － |

３　時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---|---|
| ①　非上場株式 | 61,319 |
| ②　その他 | － |
| 合計 | 61,319 |

デリバティブ取引関係

1　取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|
| ①　取引の内容及び利用目的<br>当企業集団は、金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。<br>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。<br>(1) ヘッジ会計の方法<br>ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。<br>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。<br>(3) ヘッジ方針<br>金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的でのみ、ヘッジ取引を行っております。 | ①　取引の内容及び利用目的<br>同左 |
| ②　取引に対する取組方針<br>借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を図るために行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。 | ②　取引に対する取組方針<br>同左 |
| ③　取引にかかるリスクの内容<br>金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金金利総体の範囲内にとどまっております。<br>また、デリバティブ取引の取引先を信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥るリスクはほどんどないものと判断しております。 | ③　取引にかかるリスクの内容<br>同左 |
| ④　取引にかかるリスク管理体制<br>デリバティブ取引に係る社内規程(デリバティブ取引管理規程)を定め、これに基づき「取締役会規則」に定める事項については取締役会の決議を得、それ以外のものについては、企画部担当役員の承認を得て企画部長が取引の実行を行っております。 | ④　取引にかかるリスク管理体制<br>同左 |

2　取引の時価等に関する事項

| 前連結会計年度<br>（平成17年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成18年３月31日） |
|---|---|
| 当企業集団は、金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。 | 同左 |

退職給付関係

前連結会計年度(自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

２　退職給付債務に関する事項(平成17年３月31日)

| | | |
|---|---|---|
| イ | 退職給付債務 | △2,798,087千円 |
| ロ | 年金資産 | 645,930千円 |
| ハ | 未積立退職給付債務(イ＋ロ) | △2,152,156千円 |
| ニ | 未認識数理計算上の差異 | 308,766千円 |
| ホ | 未認識過去勤務債務 | 285,382千円 |
| ヘ | 連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ) | △1,558,007千円 |
| ト | 前払年金費用 | 33,813千円 |
| チ | 退職給付引当金(ヘ―ト) | △1,591,821千円 |

(注)　一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項(自平成16年４月１日　至平成17年３月31日)

| | | |
|---|---|---|
| イ | 勤務費用 | 131,425千円 |
| ロ | 利息費用 | 52,715千円 |
| ハ | 期待運用収益 | △10,444千円 |
| ニ | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 165,999千円 |
| ホ | 数理計算上の差異の費用処理額 | 79,418千円 |
| ヘ | 過去勤務債務の費用処理額 | 35,672千円 |
| ト | 退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ) | 454,786千円 |

(注)１　上記退職給付費用以外に、早期退職制度及び移籍補償制度に基づく特別退職金等を支払っており、販売費及び一般管理費に38,865千円、特別損失に26,490千円計上しております。

２　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | | |
|---|---|---|
| イ | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ | 割引率 | 2.0% |
| ハ | 期待運用収益率 | 2.0% |
| ニ | 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。) |
| ホ | 数理計算上の差異の処理年数 | ５年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |
| ヘ | 会計基準変更時差異の処理年数 | ５年 |

当連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

１　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

２　退職給付債務に関する事項(平成18年３月31日)

| | | |
|---|---|---|
| イ | 退職給付債務 | △2,807,932千円 |
| ロ | 年金資産 | 784,524千円 |
| ハ | 未積立退職給付債務(イ＋ロ) | △2,023,407千円 |
| ニ | 未認識数理計算上の差異 | 84,294千円 |
| ホ | 未認識過去勤務債務 | 249,709千円 |
| ヘ | 連結貸借対照表計上額純額(ハ＋ニ＋ホ) | △1,689,404千円 |
| ト | 前払年金費用 | 32,267千円 |
| チ | 退職給付引当金(ヘ―ト) | △1,721,671千円 |

(注)　一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項(自平成17年４月１日　至平成18年３月31日)

| | | |
|---|---|---|
| イ | 勤務費用 | 121,045千円 |
| ロ | 利息費用 | 52,464千円 |
| ハ | 期待運用収益 | △12,363千円 |
| ニ | 数理計算上の差異の費用処理額 | 87,748千円 |
| ホ | 過去勤務債務の費用処理額 | 35,672千円 |
| ヘ | 退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ) | 284,569千円 |

(注)１　上記退職給付費用以外に、移籍補償制度に基づく特別退職金等を支払っており、販売費及び一般管理費に21,846千円計上しております。

２　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上しております。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | | |
|---|---|---|
| イ | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ | 割引率 | 2.0% |
| ハ | 期待運用収益率 | 2.0% |
| ニ | 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。) |
| ホ | 数理計算上の差異の処理年数 | ５年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |

## 7．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

| 品目 | 生産高 | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| ドラム缶 | 20,636,484 | 117.8 |
| 18リットル缶 | 3,625,265 | 99.9 |
| 高圧ガス容器 | 490,750 | 62.6 |
| 合計 | 24,752,500 | 112.9 |

(注) 1　金額は販売価格で表示しております。
2　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3　平成17年１月１日にガスシリンダー事業を分割したことに伴い、前年同期の生産高よりガスシリンダー事業分を差し引いた金額との比較により記載しております。なお、前年のガスシリンダー事業の生産高は1,021,937千円です。

(2) 受注実績

当社グループは大部分の製品につき、受注生産方式をとっておりますが、大部分が受注から納品までの期間が２日～５日程度であり、したがって、受注残高は僅少ですので、販売実績を受注実績とみて大差ありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

| 品目 | 販売高 | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| ドラム缶 | 20,600,701 | 117.7 |
| 18リットル缶 | 3,752,901 | 100.1 |
| 高圧ガス容器 | 531,539 | 67.7 |
| その他 | 1,254,614 | 96.3 |
| 合計 | 26,139,757 | 112.0 |

(注) 1　金額には、消費税等は含まれておりません。
2　平成17年１月１日にガスシリンダー事業を分割したことに伴い、前年同期の販売高よりガスシリンダー事業分を差し引いた金額との比較により記載しております。なお、前年のガスシリンダー事業の販売高は1,218,993千円です。
3　主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | 販売高 | 割合 | 販売高 | 割合 |
| 日新容器株式会社 | 3,312,033 | 13.5% | 3,860,788 | 14.8% |

平成 18 年 4 月 27 日

# 平成１８年３月期　　個別財務諸表の概要

上 場 会 社 名　　ＪＦＥコンテイナー株式会社　　上場取引所　大
コ ー ド 番 号　　５９０７　　本社所在都道府県
（ＵＲＬ　http://www.jfecon.jp/）　　兵庫県
代　表　者　役職名　代表取締役社長　氏名　谷口　勲
問合せ先責任者　役職名　企画部長　　氏名　奥津伸司　　TEL　(072）780－6105
決算取締役会開催日　　平成 18 年 4 月 27 日　　中間配当制度の有無　　有
定時株主総会開催日　　平成 18 年 6 月 29 日　　単元株制度採用の有無　　有（1 単元 1,000 株）

１　18 年 3 月期の業績（平成 17 年４月１日～平成 18 年 3 月 31 日）

（1）　経営成績　　（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売　上　高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18 年 3 月期 | 20,337 | (12.3) | 1,130 | (82.7) | 1,218 | (73.1) |
| 17 年 3 月期 | 18,117 | (0.3) | 618 | (350.8) | 703 | (454.0) |

| | 当期純利益 | | 1 株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 | 株主資本当期純利益率 | 総資本経常利益率 | 売上高経常利益率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 円　銭 | 円　銭 | % | % | % |
| 18 年 3 月期 | 810 | (121.6) | 28　29 | ―　― | 6.1 | 5.2 | 6.0 |
| 17 年 3 月期 | 365 | (―) | 12　76 | ―　― | 2.9 | 3.1 | 3.9 |

(注)　①期中平均株式数　18 年 3 月期 28,659,346 株　17 年 3 月期 28,662,560 株
②会計処理方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

（2）　配当状況

| | 1 株当たり年間配当金 | | | 配当金総額（年間） | 配当性向 | 株主資本配当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 中　間 | 期　末 | | | |
| | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 | 百万円 | % | % |
| 18 年 3 月期 | 5　00 | 0　00 | 5　00 | 143 | 17.7 | 1.0 |
| 17 年 3 月期 | 3　00 | 0　00 | 3　00 | 85 | 23.5 | 0.7 |

（3）　財政状態

| | 総　資　産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1 株当たり株 主 資 本 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円　銭 |
| 18 年 3 月期 | 23,655 | 13,654 | 57.7 | 476　43 |
| 17 年 3 月期 | 22,948 | 12,901 | 56.2 | 450　14 |

(注)　①期末発行済株式数　18 年 3 月期 28,659,021 株　17 年 3 月期 28,660,121 株
②期末自己株式数　18 年 3 月期　15,979 株　17 年 3 月期　14,879 株

２　19 年 3 月期の業績予想（平成 18 年４月１日～平成 19 年３月 31 日）

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株当たり年間配当金 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 中　間 | 期　末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 |
| 中　間　期 | 9,900 | 450 | 500 | 280 | ― | ― | ― |
| 通　　期 | 21,000 | 1,120 | 1,200 | 650 | 0　00 | 5　00 | 5　00 |

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）22 円 68 銭

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○ 18 年 3 月期の配当支払開始予定日：平成 18 年６月 30 日

## 8. 財務諸表等

### 財務諸表

#### ① 貸借対照表

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度（平成17年３月31日）金額(千円) | 前事業年度 構成比(%) | 当事業年度（平成18年３月31日）金額(千円) | 当事業年度 構成比(%) | 比較増減 金額(千円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| （資産の部） | | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | | |
| 1　現金及び預金 | | 101,573 | | 16,748 | | △ 84,825 |
| 2　受取手形 | ※3 | 713,739 | | 854,659 | | 140,919 |
| 3　売掛金 | ※3 | 3,066,287 | | 3,946,711 | | 880,423 |
| 4　商品 | | 3,655 | | 2,966 | | △ 688 |
| 5　製品 | | 96,406 | | 120,634 | | 24,227 |
| 6　原材料 | | 655,204 | | 426,941 | | △ 228,263 |
| 7　仕掛品 | | 122,573 | | 172,117 | | 49,543 |
| 8　貯蔵品 | | 405,278 | | 398,739 | | △ 6,539 |
| 9　前払費用 | | 37,067 | | 10,444 | | △ 26,622 |
| 10　繰延税金資産 | | 164,922 | | 183,513 | | 18,591 |
| 11　未収入金 | ※3 | 392,694 | | 453,994 | | 61,299 |
| 12　短期貸付金 | ※3 | 860,367 | | 1,134,556 | | 274,189 |
| 13　その他 | | 11,542 | | 2,487 | | △ 9,054 |
| 14　貸倒引当金 | | △ 4,400 | | △ 4,400 | | － |
| 流動資産合計 | | 6,626,912 | 28.9 | 7,720,113 | 32.6 | 1,093,201 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | ※1 | | | | | |
| 1　建物 | | 899,867 | | 814,736 | | △ 85,131 |
| 2　構築物 | | 89,894 | | 84,573 | | △ 5,320 |
| 3　機械及び装置 | | 2,230,852 | | 2,047,498 | | △ 183,353 |
| 4　車両及び運搬具 | | 2,901 | | 2,315 | | △ 585 |
| 5　工具・器具及び備品 | | 86,551 | | 75,487 | | △ 11,064 |
| 6　土地 | | 8,944,668 | | 8,915,153 | | △ 29,515 |
| 7　建設仮勘定 | | 16,202 | | 12,907 | | △ 3,294 |
| 有形固定資産合計 | | 12,270,939 | 53.5 | 11,952,672 | 50.5 | △ 318,266 |
| (2)無形固定資産 | | | | | | |
| 1　ソフトウェア | | 102,651 | | 82,165 | | △ 20,486 |
| 2　その他 | | 28,974 | | 8,164 | | △ 20,810 |
| 無形固定資産合計 | | 131,626 | 0.6 | 90,329 | 0.4 | △ 41,297 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | | |
| 1　投資有価証券 | | 388,931 | | 554,940 | | 166,008 |
| 2　関係会社株式 | | 1,818,184 | | 1,728,184 | | △ 90,000 |
| 3　関係会社出資金 | | 874,627 | | 874,627 | | － |
| 4　従業員長期貸付金 | | 575 | | 562 | | △ 12 |
| 5　長期前払費用 | | 8,633 | | 10,306 | | 1,673 |
| 6　繰延税金資産 | | 524,024 | | 497,023 | | △ 27,000 |
| 7　保険積立金 | | 33,935 | | 35,076 | | 1,141 |
| 8　その他 | | 317,421 | | 228,170 | | △ 89,250 |
| 9　貸倒引当金 | | △ 47,184 | | △ 36,808 | | 10,376 |
| 投資その他の資産合計 | | 3,919,148 | 17.1 | 3,892,083 | 16.5 | △ 27,064 |
| 固定資産合計 | | 16,321,714 | 71.1 | 15,935,086 | 67.4 | △ 386,628 |
| 資産合計 | | 22,948,627 | 100.0 | 23,655,200 | 100.0 | 706,572 |

| | | 前事業年度<br>（平成17年３月31日） | | | 当事業年度<br>（平成18年３月31日） | | | 比較増減 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額（千円） | | 構成比（%） | 金額（千円） | | 構成比（%） | 金額（千円） | |
| （負債の部） | | | | | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | | | | | |
| 1　支払手形 | | | 462,540 | | | 282,798 | | | △179,741 |
| 2　買掛金 | | | 4,090,805 | | | 4,523,225 | | | 432,419 |
| 3　短期借入金 | | | 2,133,500 | | | 1,770,000 | | | △363,500 |
| 4　未払金 | | | 664,563 | | | 680,878 | | | 16,315 |
| 5　未払費用 | | | 328,147 | | | 350,242 | | | 22,094 |
| 6　未払法人税等 | | | 283,775 | | | 496,756 | | | 212,981 |
| 7　未払消費税等 | | | 56,051 | | | 60,514 | | | 4,462 |
| 8　前受金 | | | 62,768 | | | 30,533 | | | △32,234 |
| 9　預り金 | | | 32,159 | | | 23,575 | | | △8,583 |
| 10　設備関係支払手形 | | | 7,150 | | | 7,998 | | | 848 |
| 11　その他 | | | 29,665 | | | 28,390 | | | △1,274 |
| 流動負債合計 | | | 8,151,127 | 35.5 | | 8,254,914 | 34.9 | | 103,786 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | | | | | |
| 1　長期借入金 | | | 220,000 | | | 20,000 | | | △200,000 |
| 2　退職給付引当金 | | | 1,444,734 | | | 1,569,311 | | | 124,576 |
| 3　役員退職慰労引当金 | | | 109,000 | | | 119,000 | | | 10,000 |
| 4　ＰＣＢ処理引当金 | | | － | | | 37,059 | | | 37,059 |
| 5　その他 | | | 122,729 | | | 810 | | | △121,919 |
| 固定負債合計 | | | 1,896,464 | 8.3 | | 1,746,180 | 7.4 | | △150,283 |
| 負債合計 | | | 10,047,591 | 43.8 | | 10,001,094 | 42.3 | | △46,496 |
| （資本の部） | | | | | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | ※４ | | 2,365,000 | 10.3 | | 2,365,000 | 10.0 | | － |
| Ⅱ　資本剰余金 | | | | | | | | | |
| 1　資本準備金 | | | 4,649,875 | | | 4,649,875 | | | － |
| 資本剰余金合計 | | | 4,649,875 | 20.3 | | 4,649,875 | 19.7 | | － |
| Ⅲ　利益剰余金 | | | | | | | | | |
| 1　利益準備金 | | | 452,852 | | | 454,252 | | | 1,400 |
| 2　任意積立金 | | | | | | | | | |
| (1)固定資産圧縮積立金 | | 75,026 | | | 65,002 | | | | |
| (2)別途積立金 | | 4,615,000 | 4,690,026 | | 4,915,000 | 4,980,002 | | | 289,976 |
| 3　当期未処分利益 | | | 656,953 | | | 1,047,931 | | | 390,977 |
| 利益剰余金合計 | | | 5,799,832 | 25.3 | | 6,482,186 | 27.4 | | 682,353 |
| Ⅳ　その他有価証券評価差額金 | | | 88,402 | 0.4 | | 159,446 | 0.7 | | 71,044 |
| Ⅴ　自己株式 | ※５ | | △2,074 | △0.0 | | △2,402 | △0.0 | | △328 |
| 資本合計 | | | 12,901,035 | 56.2 | | 13,654,105 | 57.7 | | 753,069 |
| 負債・資本合計 | | | 22,948,627 | 100.0 | | 23,655,200 | 100.0 | | 706,572 |

② 損益計算書

| 区分 | 注記番号 | 前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額(千円) | | 百分比(%) | 当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額(千円) | | 百分比(%) | 比較増減 金額(千円) | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高 | | | | | | | | | |
| 1　製品売上高 | | 16,266,110 | | | 18,270,435 | | | | |
| 2　商品売上高 | | 1,851,519 | 18,117,630 | 100.0 | 2,066,644 | 20,337,080 | 100.0 | | 2,219,449 |
| Ⅱ　売上原価 | | | | | | | | | |
| 1　期首商品・製品たな卸高 | | 81,645 | | | 100,061 | | | | |
| 2　当期製品製造原価 | | 12,897,189 | | | 14,249,380 | | | | |
| 3　当期商品仕入高 | | 1,755,822 | | | 1,932,351 | | | | |
| 合計 | | 14,734,656 | | | 16,281,793 | | | | |
| 4　他勘定振替高 | ※1 | 7,848 | | | 8,872 | | | | |
| 5　期末商品・製品たな卸高 | | 100,061 | 14,626,746 | 80.7 | 123,600 | 16,149,320 | 79.4 | | 1,522,574 |
| 売上総利益 | | | 3,490,883 | 19.3 | | 4,187,759 | 20.6 | | 696,875 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | ※2,4 | | 2,872,066 | 15.9 | | 3,057,453 | 15.0 | | 185,386 |
| 営業利益 | | | 618,817 | 3.4 | | 1,130,306 | 5.6 | | 511,488 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1　受取配当金 | ※3 | 56,502 | | | 46,672 | | | | |
| 2　資産賃貸料 | ※3 | 127,940 | | | 66,375 | | | | |
| 3　為替差益 | | — | | | 53,112 | | | | |
| 4　その他 | | 30,279 | 214,722 | 1.2 | 20,465 | 186,626 | 0.9 | | △28,095 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1　支払利息 | | 23,688 | | | 14,299 | | | | |
| 2　賃貸資産関係費 | | 51,193 | | | 12,558 | | | | |
| 3　棚卸資産廃却損 | | 5,461 | | | 6,041 | | | | |
| 4　棚卸資産評価損 | | — | | | 29,841 | | | | |
| 5　売上債権売却損 | | — | | | 10,750 | | | | |
| 6　為替差損 | | 2,050 | | | — | | | | |
| 7　その他 | | 47,184 | 129,578 | 0.7 | 24,669 | 98,160 | 0.5 | | △31,417 |
| 経常利益 | | | 703,961 | 3.9 | | 1,218,772 | 6.0 | | 514,810 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | | | |
| 1　貸倒引当金戻入益 | | 103,100 | | | — | | | | |
| 2　投資有価証券売却益 | ※3 | 61,659 | | | 7,264 | | | | |
| 3　固定資産売却益 | ※5 | — | 164,759 | 0.9 | 187,229 | 194,494 | 1.0 | | 29,735 |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | | | |
| 1　退職給付引当金繰入額 | | 162,770 | | | — | | | | |
| 2　特別退職金等 | | 26,490 | | | — | | | | |
| 3　物流関係補償費 | | 37,413 | | | — | | | | |
| 4　固定資産売却損 | | 18,893 | | | — | | | | |
| 5　ＰＣＢ処理費用 | ※6 | — | 245,567 | 1.4 | 37,059 | 37,059 | 0.2 | | △208,508 |
| 税引前当期純利益 | | | 623,153 | 3.4 | | 1,376,207 | 6.8 | | 753,054 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 263,000 | | | 606,500 | | | | |
| 法人税等調整額 | | △5,656 | 257,343 | 1.4 | △40,960 | 565,539 | 2.8 | | 308,196 |
| 当期純利益 | | | 365,809 | 2.0 | | 810,667 | 4.0 | | 444,858 |
| 前期繰越利益 | | | 291,144 | | | 280,997 | | | △10,146 |
| 合併に伴う受入未処理損失 | | | — | | | 43,733 | | | 43,733 |
| 当期未処分利益 | | | 656,953 | | | 1,047,931 | | | 390,977 |

③ 利益処分計算書(案)

| | | 前事業年度<br>(平成17年６月29日) | | 当事業年度<br>(平成18年６月29日) | |
|---|---|---|---|---|---|
| 区分 | 注記番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| Ⅰ　当期未処分利益 | | | 656,953 | | 1,047,931 |
| Ⅱ　任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1　固定資産圧縮積立金取崩額 | | 10,023 | 10,023 | 8,528 | 8,528 |
| Ⅲ　利益処分額 | | | | | |
| 1　配当金 | | 85,980 | | 143,295 | |
| 2　固定資産圧縮積立金 | | － | | 34,465 | |
| 3　固定資産圧縮特別勘定積立金 | | － | | 53,101 | |
| 4　別途積立金 | | 300,000 | 385,980 | 600,000 | 830,862 |
| Ⅳ　次期繰越利益 | | | 280,997 | | 225,597 |

（注）　固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金は租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果控除後の純額で示しております。
なお、固定資産圧縮積立金は当期積立額35,244千円から当期取崩額778千円を控除した額であります。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| 1　有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法によっております。<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法によっております。 | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>(2) その他有価証券<br>同左 |
| 2　たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。 | 同左 |
| 3　固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産<br>定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br>(2) 無形固定資産<br>定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。<br>(3) 長期前払費用<br>定額法によっております。 | (1) 有形固定資産<br>同左<br>(2) 無形固定資産<br>同左<br>(3) 長期前払費用<br>同左 |
| 4　引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>(2) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。<br>なお、会計基準変更時差異(813,853千円)については、５年による按分額を費用処理しております。<br>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同左<br>(2) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。<br>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 |

| 項目 | 前事業年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|---|
| | 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。<br><br>(3) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。<br><br>― | 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。<br><br>(3) 役員退職慰労引当金<br>同左<br><br>(4) ＰＣＢ処理引当金<br>「ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているＰＣＢ廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。 |
| 5　リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 6　ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法<br>ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。<br>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。<br>(3) ヘッジ方針<br>金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的でのみヘッジ取引を行っております。 | (1) ヘッジ会計の方法<br>同左<br><br>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左<br><br>(3) ヘッジ方針<br>同左 |
| 7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理<br>同左 |

会計処理の変更

| 前事業年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|
| （固定資産の減損に係る会計基準）<br>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。<br>これによる損益に与える影響はありません。 | － |

表示方法の変更

| 前事業年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
| --- | --- |
| ― | （損益計算書）<br>前期の売上債権売却損は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期より営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。<br>なお、前期の「その他」に含まれている売上債権売却損は8,503千円であります。 |

注記事項

（貸借対照表関係）

| 前事業年度<br>（平成17年３月31日） | 当事業年度<br>（平成18年３月31日） |
|---|---|
| ※１　有形固定資産減価償却累計額は11,225,604千円であります。 | ※１　有形固定資産減価償却累計額は11,541,512千円であります。 |
| ２　受取手形のほか、割引手形が500,000千円あります。 | ２　受取手形のほか、割引手形が400,000千円あります。 |
| ※３　関係会社に対する主な資産負債<br>受取手形及び売掛金　169,374千円<br>短期貸付金　858,830千円<br>未収入金等　134,509千円 | ※３　関係会社に対する主な資産負債<br>受取手形及び売掛金　233,804千円<br>短期貸付金　883,664千円<br>未収入金等　52,296千円 |
| ※４　発行する株式の総数は普通株式56,000,000株、発行済株式総数は普通株式28,675,000株であります。 | ※４　発行する株式の総数は普通株式56,000,000株、発行済株式総数は普通株式28,675,000株であります。 |
| ※５　当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,879株であります。 | ※５　当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,979株であります。 |
| ６　偶発債務<br>保証債務<br>(1) 被保証者……ダイテナー株式会社<br>保証債務残高……5,000千円<br>保証債務の内容…借入債務<br>（連帯保証債務50,000千円のうちの当社の負担金であります。）<br>(2) 被保証者……上海崎勝金属容器有限公司<br>保証債務残高……121,588千円<br>保証債務の内容…借入債務<br>(3) 被保証者……従業員<br>保証債務残高……181,720千円<br>保証債務の内容…住宅融資等 | ６　偶発債務<br>保証債務<br>(1) 被保証者……上海崎勝金属容器有限公司<br>保証債務残高……132,976千円<br>保証債務の内容…借入債務<br>(2) 被保証者……従業員<br>保証債務残高……165,530千円<br>保証債務の内容…住宅融資等 |
| ７　配当制限<br>商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は88,402千円であります。 | ７　配当制限<br>商法施行規則第124条第３号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は159,446千円であります。 |

（損益計算書関係）

| 前事業年度<br>（自　平成16年４月１日<br>至　平成17年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成17年４月１日<br>至　平成18年３月31日） |
|---|---|
| ※１　他勘定振替高<br>製造経費、販売費及び一般管理費、営業外損益への振替であります。 | ※１　他勘定振替高<br>同左 |
| ※２　販売費及び一般管理費<br>販売費に属する費用のおおよその割合は61％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39％であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。<br>運賃　1,129,547千円<br>従業員給与手当　454,102千円<br>役員報酬　185,550千円<br>賞与　194,641千円<br>退職給付費用　124,365千円<br>役員退職慰労引当金繰入額　22,420千円<br>減価償却費　20,577千円 | ※２　販売費及び一般管理費<br>販売費に属する費用のおおよその割合は58％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42％であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。<br>運賃　1,129,212千円<br>従業員給与手当　418,964千円<br>役員報酬　180,643千円<br>賞与　197,906千円<br>退職給付費用　109,916千円<br>役員退職慰労引当金繰入額　23,870千円<br>減価償却費　24,849千円 |
| ※３　関係会社との取引にかかるもの<br>受取配当金　48,495千円<br>資産賃貸料　106,332千円<br>投資有価証券売却益　61,659千円 | ※３　関係会社との取引にかかるもの<br>受取配当金　40,300千円<br>資産賃貸料　46,824千円 |
| ※４　一般管理費に含まれる研究開発費は137,487千円であります。 | ※４　一般管理費に含まれる研究開発費は109,229千円であります。 |
| － | ※５　特別利益の内訳<br>固定資産売却益<br>社宅（土地及び建物）　187,229千円 |
| － | ※６　特別損失の内訳<br>ＰＣＢ処理費用　37,059千円<br>「ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにＰＣＢ廃棄物を処理することが義務付けられておりますが、今般、日本環境安全事業株式会社（政府100%出資）の設立・稼動に伴い、同社にその処理を委託することとしたため、当会計期間に当該処理に係る費用を一括して計上したものであります。 |

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度（平成17年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成18年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

| 前事業年度<br>（平成17年３月31日） | 当事業年度<br>（平成18年３月31日） |
|---|---|
| １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | １　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| （繰延税金資産） | （繰延税金資産） |
| 退職給付引当金　571,684千円 | 退職給付引当金　630,179千円 |
| 役員退職慰労引当金　44,690千円 | 役員退職慰労引当金　48,790千円 |
| 未払賞与　133,250千円 | 未払賞与　143,090千円 |
| 未払事業税　31,387千円 | 未払事業税　40,420千円 |
| ゴルフ会員権評価損　29,114千円 | ゴルフ会員権評価損　24,859千円 |
| 投資有価証券評価損　54,604千円 | 投資有価証券評価損　73,266千円 |
| その他　4,638千円 | その他　33,036千円 |
| 繰延税金資産小計　869,368千円 | 繰延税金資産小計　993,642千円 |
| 評価性引当額　△83,718千円 | 評価性引当額　△110,235千円 |
| 繰延税金資産合計　785,650千円 | 繰延税金資産合計　883,407千円 |
| （繰延税金負債） | （繰延税金負債） |
| 固定資産圧縮積立金　△35,270千円 | 固定資産圧縮積立金　△92,067千円 |
| その他有価証券評価差額金　△61,431千円 | その他有価証券評価差額金　△110,801千円 |
| 繰延税金負債合計　△96,702千円 | 繰延税金負債合計　△202,869千円 |
| 繰延税金資産の純額　688,947千円 | 繰延税金資産の純額　680,537千円 |
| ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | ２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の１００分の５以下であるため注記を省略しております。 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の１００分の５以下であるため注記を省略しております。 |